

2003 年 12 月 2 日

改正労働者派遣法等に関する政省令改正案要綱の諮問・報告についての談話

日本労働組合総連合会
事務局長 草野 忠義

1. 本日、労働政策審議会・職業安定分科会(分科会長：諏訪康雄法政大学教授)は、今年6月に公布された改正職業安定法および改正労働者派遣法等に関する政省令の改正案要綱について諮問を受け、報告した。政省令改正案の多くは、昨年12月の職業安定分科会の建議および改正法の趣旨に沿ったものだが、「医療機関等における医療業務の紹介予定派遣解禁」および「職業紹介手数料を徴収できる求職者の範囲の見直し」の2点については、疑問がある。
2. 「医療機関における医療関係業務を紹介予定派遣の対象とする」という政令改正は、厚生労働省・医政局の「医療分野における規制改革検討会」報告を受けて、改正派遣法立後に示されたものである。労働者派遣を禁止している医療関連業務は、今年3月に社会福祉法人等への派遣が解禁されたばかりである。また、昨今、人為的なミスによる医療関係の事故も頻発している。
こうした状況を踏まえれば、十分な議論・検証を行うべきであったが、それなしに、安易に派遣を拡大することは、安全・安心な医療提供体制の確保の観点から問題があると言わざるを得ない。施行にあたっては、安全・安心な医療提供体制の確立を第一義とし、派遣元・派遣先事業主が安全性を確保するための措置を講ずるよう、関係当局が十分に周知・指導することを求めたい。
3. また、「職業紹介手数料を徴収できる求職者の範囲の見直し」では、現行1200万円以上としている年収要件を700万円以上とする告示改正となっているが、労働市場相場に追随するような対象拡大は慎むべきである。有料職業紹介事業における求職者からの手数料徴収を原則禁止するILO181号条約に沿って、例外的に手数料徴収の対象となるのは、あくまでも交渉力が対等であり、労働者保護に欠ける事態が起きにくいと認められる場合に限定するという原則を堅持すべきである。
4. 今回の政省令改正により、改正労働者派遣法は来年3月1日から施行されることとなる。改正法は、派遣対象業務の拡大、派遣期間の上限の引き上げなどとともに、「派遣先労働組合の関与」を労働者派遣法の枠組みに初めて盛り込んだ。連合は、2004春季生活闘争方針にもとづき、各構成組織に対して、派遣労働者導入に関する

労使協議の実施の取り組みを広く呼びかける。同時に、総合規制改革会議で検討俎上にのぼっている「事前面接の全面解禁」に対しては、労働者派遣事業制度の根幹を揺るがしかねないものとして、反対の立場で対応を強化する。

以 上